

令和 3 年 度

公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

海田町水道事業会計

海 田 町 監 査 委 員

海監査第 31 号
令和4年8月19日

海田町長 西 田 祐 三 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大高下 光 信

令和3年度海田町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度海田町水道事業会計決算及び証書類、事業報告書その他政令で定めるその他の書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度 海田町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	職員一人当たりの状況	3
(3)	施設利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	5
(1)	経営成績の概要	5
(2)	収益	6
(3)	費用	6
(4)	供給単価及び給水原価	6
4	財政状態	6
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	7
(4)	キャッシュ・フロー	8
(5)	財務分析	8
5	建設投資	10
(1)	建設改良事業	10
(2)	企業債	10
6	総括意見	11
審査資料		13

【注 記】

- 1 文中及び各表中に用いた金額には、千円未満を四捨五入し、千円単位で表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。
- 3 上記のように表記している結果、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とが、一致しない場合がある。

令和 3 年度 海田町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度海田町水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 4 年 6 月 30 日

第 3 審査の方法

審査は、町長から送付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 3 年度の海田町水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、審査の結果その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水戸数が 13,733 戸、給水人口が 30,205 人で、普及率が 99.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水戸数が 25 戸 (0.18%) 減少し、給水人口は 56 人 (0.19%) 増加している。普及率は同率である。

次に年間配水量は 3,268,476 m³、年間有収水量は 2,979,274 m³で有収率は 91.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 22,032 m³ (0.68%) 増加し、年間有収水量は 40,713 m³ (1.35%)、有収率は 1.8 ポイントそれぞれ減少している。

用途別給水状況は、一般用が 35,679 m³ (1.45%)、臨時用が 8,552 m³ (58.24%)、プール用が 1,267 m³ (11.65%) それぞれ減少し、業務用が 4,785 m³ (0.90%) 増加している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,436	30,387	49	0.16
給 水 人 口 (B)	人	30,205	30,149	56	0.19
給 水 戸 数 (C)	戸	13,733	13,758	△ 25	△ 0.18
年 間 配 水 量 (D)	m ³	3,268,476	3,246,444	22,032	0.68
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	2,979,274	3,019,987	△ 40,713	△ 1.35
普 及 率 (B)／(A)	%	99.2	99.2	0.0	0.00
有 収 率 (E)／(D)	%	91.2	93.0	△ 1.8	△ 1.94

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m³，％)

区 分 種 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,427,018	81.5	2,462,697	81.5	△ 35,679	△ 1.45
業 務 用	536,515	18.0	531,730	17.6	4,785	0.90
臨 時 用	6,132	0.2	14,684	0.5	△ 8,552	△ 58.24
プ ー ル 用	9,609	0.3	10,876	0.4	△ 1,267	△ 11.65
合 計	2,979,274	100.0	3,019,987	100.0	△ 40,713	△ 1.35

(2) 職員一人当たりの状況

職員一人当たりの給水人口は6,041人で、前年度と比較して1,016人(20.2%)増加している。

職員一人当たり年間有収水量は595,855 m³で、前年度と比較して92,524 m³(18.4%)増加している。

職員数(損益勘定職員数)は5人で、前年度と比較して1人減少している。

(3) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は40.7%(県平均60.3%)で、前年度と比較して10.9ポイント低下している。

配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は43.7%(県平均72.4%)で、前年度と比較して12.8ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率が低下した原因は、国信浄水場改修工事に伴い県から受水するために、公称能力を従来の17,241 m³から22,000 m³に引き上げる必要があったためで、臨時的な措置である。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は93.1%(県平均83.3%)で、前年度と比較して1.8ポイント向上している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
一 日 配 水 能 力 (A)	m ³	22,000	17,241	4,759	27.60
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	9,621	9,743	△ 122	△ 1.25
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	8,955	8,894	61	0.69
施設利用率 (C)／(A)	%	40.7	51.6	△ 10.9	△ 21.12
最大稼働率 (B)／(A)	%	43.7	56.5	△ 12.8	△ 22.65
負 荷 率 (C)／(B)	%	93.1	91.3	1.8	1.97

2 予算の執行状況（水道事業会計決算書「水道事業決算報告書」参照）

（１）収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 5 億 1,663 万 5 千円に対し、決算額は 5 億 985 万 6 千円（対予算収入率 98.7%）で、予算額に比べ 677 万 9 千円の減となっている。この主な要因は、臨時用の給水量の減等により営業収益が 1,651 万 5 千円減少したためである。

支出では予算額 5 億 1,612 万 2 千円に対し、決算額は 4 億 4,652 万 2 千円（執行率 86.5%）で、6,960 万円の不用額を生じている。この主な要因は、メーター取替工事の入札執行残や、修繕工事の減により修繕費が 1,888 万円減少したためである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 2 億 7,642 万 7 千円に対し、決算額 2 億 7,153 万 8 千円（対予算収入率 98.2%）で、予算額に比べ 488 万 9 千円の減となっている。この主な要因は、下水道の新町雨水幹線整備工事が令和 4 年度に繰越しとなったこと等による工事負担金の減少によるものである。

支出では予算額 5 億 177 万 7 千円に対し、決算額は 4 億 7,152 万 4 千円（執行率 94.0%）で、蟹原浄水場浸水対策実施設計業務に係る継続費逡次繰越額 423 万 3 千円を除いて不用額 2,602 万円が生じている。

なお、資本的収入 2 億 7,153 万 8 千円が、資本的支出 4 億 7,152 万 4 千円に対し不足する額 1 億 9,998 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 9,921 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 6,936 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 3,140 万 7 千円で補てんしている。

3 経営成績（財務諸表附属明細書「収益・費用明細書」参照）

（1）経営成績の概要

当年度は、事業収益 4 億 5,731 万 8 千円に対し、事業費用が 4 億 2,614 万 6 千円で、3,117 万 2 千円の純利益を生じている。これらを前年度と比較すると事業収益が 5,206 万 5 千円（12.8%）増加し、事業費用が 8,628 万 5 千円（25.4%）増加している。

このうち営業損益については、営業収益 4 億 3,122 万 7 千円に対し、営業費用が 4 億 1,524 万 6 千円で、営業利益 1,598 万 1 千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 2,609 万 1 千円に対し、営業外費用 1,090 万円で、営業外利益 1,519 万 1 千円が生じている。

その結果、3,117 万 2 千円の経常利益が発生している。

なお、令和 3 年度純利益 3,117 万 2 千円に前年度繰越利益剰余金 1 億 4,631 万 6 千円を合わせた 1 億 7,748 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

【経営成績比較表】

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	431,227	379,168	52,059	13.7
営 業 費 用 (B)	415,246	327,949	87,297	26.6
営 業 利 益 (C = A - B)	15,981	51,219	△ 35,238	△ 68.8
営 業 外 収 益 (D)	26,091	26,085	6	0.0
営 業 外 費 用 (E)	10,900	11,912	△ 1,012	△ 8.5
営 業 外 利 益 (F = D - E)	15,191	14,173	1,018	7.2
経 常 利 益 (G = C + F)	31,172	65,392	△ 34,220	△ 52.3
事 業 収 益 (J = A + D)	457,318	405,253	52,065	12.8
事 業 費 用 (K = B + E)	426,146	339,861	86,285	25.4
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	31,172	65,392	△ 34,220	△ 52.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (M)	146,316	80,924	65,392	80.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M)	177,488	146,316	31,172	21.3

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の収益 4 億 5,731 万 8 千円の内訳は、営業収益 4 億 3,122 万 7 千円、営業外収益 2,609 万 1 千円である。これらを前年度と比較すると営業収益が 5,205 万 9 千円 (13.7%)、営業外収益が 6 千円それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、料金改定により給水収益が 4,955 万 6 千円 (14.0%) 増加したためである。

(3) 費用

当年度の事業費用 4 億 2,614 万 6 千円の内訳は、営業費用 4 億 1,524 万 6 千円、営業外費用 1,090 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 8,729 万 7 千円 (26.6%) 増加し、営業外費用が 101 万 2 千円 (8.5%) 減少している。

営業費用が増加した主な要因は、国信浄水場改修工事に伴い県から水道水を購入したことによる受水費が 7,600 万円増加したためである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価 135.6 円に対し給水原価が 139.7 円で、4.1 円の販売損となっている。

これらを前年度と比較すると、給水収益の増加と年間総有収水量の減少により供給単価が 18.2 円 (15.5%)、国信浄水場改修工事に伴う県からの受水費の増加と年間総有収水量の減少により給水原価が 30.5 円 (27.9%) それぞれ増加したため、販売益が 12.3 円減少している。

【供給単価及び給水原価比較表】

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	135.6	117.4	18.2	15.5
給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	139.7	109.2	30.5	27.9
販 売 益	△ 4.1	8.2	△ 12.3	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

4 財政状態 (資料 3 「水道事業比較貸借対照表」参照)

当年度末の資産は 38 億 3,742 万 1 千円で負債は 13 億 5,800 万 8 千円、資本は 24

億 7,941 万 3 千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は 38 億 3,742 万 1 千円で、前年度と比較すると 2 億 8,676 万円 (8.1%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 31 億 5,966 万 1 千円、流動資産が 6 億 7,776 万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 2 億 8,865 万 1 千円 (10.1%) 増加し、流動資産が 189 万 1 千円 (0.3%) 減少している。

固定資産が増加した主な要因は、国信浄水場用地取得等により、土地が 8,872 万 6 千円、国信浄水場改修工事に伴う機械・電気設備の設置により、機械及び装置が 2 億 1,086 万 8 千円それぞれ増加したためである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金が 7,086 万 5 千円 (13.7%) 増加したものの、国信浄水場改修工事に伴う継続費逓次繰越額を含む前払金が 1 億円 (99.9%) 減少したためである。

当年度末における未収金は 8,786 万円であるが、5 月末では給水収益が 402 万円、国税からの消費税の還付金が 2,261 万 6 千円となっている。

なお、給水収益の内訳は現年度分が 244 万 6 千円、滞納繰越分が 157 万 4 千円となっている。

(2) 負債

当年度末の負債は 13 億 5,800 万 8 千円で、前年度と比較すると 2 億 5,558 万 9 千円 (23.2%) 増加している。

負債の内訳は、企業債である固定負債が、9 億 2,482 万 6 千円、未払金等の流動負債が 1 億 6,945 万 6 千円、工事負担金等の繰延収益が 2 億 6,372 万 6 千円となっている。

これらを前年度と比較すると、企業債である固定負債が 2 億 2,101 万 6 千円 (31.4%) 増加し、流動負債が 2,660 万 4 千円 (18.6%)、繰延収益が 796 万 9 千円 (3.1%) それぞれ増加している。

流動負債が増加した主な要因は、国信一丁目地内導水管布設工事費を含む未払金が 2,695 万 1 千円 (54.5%) 増加したためである。

(3) 資本

当年度末の資本は 24 億 7,941 万 3 千円で、前年度と比較すると 3,117 万 2 千円 (1.3%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 19 億 173 万 5 千円、剰余金が 5 億 7,767 万 8 千円となって

いる。これらを前年度と比較すると、資本金の増減はないが、剰余金が3,117万2千円(5.7%)増加している。

剰余金が増加した要因は、当年度純利益によるものである。

(4) キャッシュ・フロー(資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照)

キャッシュ・フロー計算書は、令和3年度の資金期末残高が5億8,761万2千円で、資金期首残高5億1,674万7千円から7,086万5千円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の3,117万2千円に、前払金や現金支出を伴わない減価償却費等を加え、未払金及び現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、2億3,944万4千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入はあるものの、有形固定資産の取得による支出3億9,370万7千円により、3億9,276万8千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための建設改良企業債による収入2億7,060万円、建設改良企業債の償還による支出4,641万1千円により、2億2,418万9千円増加している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	239,444	52,677	186,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,768	△ 67,911	△ 324,857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	224,189	1,410	222,779
資金増減額	70,865	△ 13,824	84,689
資金期首残高 (A)	516,747	530,571	△ 13,824
資金期末残高 (B)	587,612	516,747	70,865
(B) / (A)	113.7%	97.4%	

(5) 財務分析(資料5「経営分析・財務分析表」参照)

① 経営資本営業利益率(高いほど良い)

投下した経営資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は0.44%で、前年度と比較して1.03ポイント低下している。これは経営資本が増加し、営業利益が

減少したためである。

② 固定資産構成比率（低いほど良い）

資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率は 82.3%で、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。これは総資産の増加率を固定資産の増加率が上回ったためである。

③ 流動比率（100%以上が良い）

支払能力を示す流動比率は 400.0%で、前年度と比較して 75.8 ポイント低下している。これは流動資産である前払金の減少によるものである。

④ 自己資本構成比率（50%以上が望ましい）

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 71.5%で、前年度と比較して 4.7 ポイント低下している。これは固定負債である企業債の増加によるものである。

⑤ 固定長期適合率（100%以下が良い）

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す固定長期適合率は 86.1%で、前年度と比較して 1.9 ポイント増加している。これは固定資産である土地と機械の増加が固定負債である企業債の増加を上回ったためである。

⑥ 経常収支比率（高いほど良い）

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は 107.3%で、前年度と比較して 11.9 ポイント低下している。これは経常費用の増加率が経常収益の増加率を上回ったためである。

【財務分析比較表】

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	0.44	1.47	1.28
固 定 資 産 構 成 比 率	82.3	80.9	83.1
流 動 比 率	400.0	475.8	354.1
自 己 資 本 構 成 比 率	71.5	76.2	75.4
固 定 長 期 適 合 率	86.1	84.2	87.3
経 常 収 支 比 率	107.3	119.2	119.7

5 建設投資

(1) 建設改廃事業

当年度における建設改廃事業は、事業費総額が4億2,511万円で、前年度と比較して3億4,891万円(458.4%)増加している。この主な要因は、国信浄水場改修工事の当年度の出来高が2億3,700万円であったためである。

建設改廃事業の主なものは、配水設備整備事業で中店地内配水管移設工事、浄水設備整備事業で国信浄水場改修工事(令和5年度までの継続事業)、国信一丁目地内導水管布設替工事、国信取水井連絡管改修工事等10件及び蟹原浄水場浸水対策実施設計業務(令和4年度までの継続事業)等6件の委託業務を実施している。

(2) 企業債

企業債については、配水管整備事業及び浄水場改修事業に充てるため2億7,060万円を借り入れ、4,641万1千円の元金の償還及び1,067万6千円の利息の支払いを行っている。

その結果、令和3年度末現在における未償還残高は9億7,441万円となり、前年度と比較して2億2,418万9千円(29.9%)増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：千円：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
借 入 額	270,600	52,000	218,600	420.4
元 利 償 還 金	57,087	62,439	△ 5,352	△ 8.6
元 金	46,411	50,590	△ 4,179	△ 8.3
利 息	10,676	11,849	△ 1,173	△ 9.9
未 償 還 残 高	974,410	750,221	224,189	29.9

6 総括意見

令和3年度は、引き続き「安全で強靱な海田町の水道を未来につなぐ」を基本理念とした海田町水道ビジョン（2019年～2028年）に基づき、国信浄水場については、改修工事（機械・電気設備）、配水池通信設備改良工事、用地購入を行い、蟹原浄水場については、浸水対策実施設計業務等に取り組むとともに、管路については、国信取水井連絡管改修工事、国信一丁目地内導水管布設替工事、中店地内配水管移設工事等に取り組まれた。

（1）給水状況について

前年度と比較して給水人口は56人（0.19%）増加しているものの、給水戸数は25戸（0.18%）減少している。

料金収入となる有収水量は、前年度と比較して40,713 m³（1.35%）の減少となり、有収率も前年度と比較して1.8ポイント低下している。この主な要因は、40年以上前に設置された給水管からの漏水によるもので、漏水調査等有収率の向上対策に取り組む必要がある。

（2）経営状況について

総収益4億5,731万8千円、総費用4億2,614万6千円で、当年度純利益は前年度と比較して3,422万円（52.3%）減少し、3,117万2千円となった。

その内訳は、営業収支については、営業収益4億3,122万7千円に対し、営業費用4億1,524万6千円で、1,598万1千円の営業利益を生じている。

営業収支比率は、国信浄水場改修工事に伴い広島県から水道水を受水したことによる受水費の大幅な増加により、前年度と比較して11.8ポイント低下し、103.8ポイントとなっている。

（3）未収金について

水道料金・量水器使用料の未収金については、令和4年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.36%で、前年度と比較して0.01ポイント向上したことから、未収金はわずかながら減少している。また、過年度分の未収金は、督促、催告、給水停止予告、給水停止、さらには時効完成による不納欠損処分などにより、前年度と比較して44万9千円減少したものの、未だ157万4千円の残高がある。現年度分については、100%の収納率を目指すとともに、過年度分未収金の早期解消に引き続き取り組まれない。

（4）供給単価及び給水原価について

供給単価は、前年度と比較して1 m³当たり 18.2 円増加して 135 円 60 銭となっている。
給水原価は、前年度と比較して 30.5 円増加して 139 円 70 銭となっている。これにより、
給水原価が供給単価を上回り 4.1 円の赤字となっているが、この要因は、国信浄水場改
修工事に伴い広島県から水道水を受水したことによる受水費の大幅な増加によるもので、
一時的なものである。

給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率が低下した大きな
要因は、昭和の時代に設置された給水管（設置して 40 年を超え 60 年以内のいわゆる経
年管）からの漏水の判明に日数を要したとのことであった。町内には、この経年管が管
全体の 1 割程度埋設しており、同様の漏水が発生することが予測されることから、貴重
な資源である水を無駄にするだけでなく、道路陥没等の二次災害を引き起こす可能性が
ある漏水の早期発見と未然に防止する予防対策を講じる必要がある。

そのためには、経年管の更新が最も有効ではあるが、多額の事業費を要するため、計
画的に進めざるを得ないことから、漏水の早期発見につながる漏水パトロール等につい
て検討されるよう要望する。

資料 1 【令和 3 年度 水道事業予算決算対照表】

収 益 的 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業収益	516,635	100.0	509,856	100.0	△ 6,779	98.7
営 業 収 益	490,119	94.9	473,604	92.9	△ 16,515	96.6
営業外収益	26,516	5.1	36,252	7.1	9,736	136.7

収 益 的 支 出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業費用	516,122	100.0	446,522	100.0	0	69,600	86.5
営 業 費 用	487,624	94.5	435,621	97.6	0	52,003	89.3
営業外費用	18,498	3.6	10,901	2.4	0	7,597	58.9
予 備 費	10,000	1.9	0	0.0	0	10,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	176,427	100.0	271,538	100.0	95,111	153.9
企 業 債	170,600	96.7	270,600	99.7	100,000	158.6
工 事 負 担 金	5,827	3.3	938	0.3	△ 4,889	16.1

資 本 的 支 出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	401,777	100.0	471,524	100.0	100,000	△ 169,747	117.4
建 設 改 良 費	355,315	88.4	425,113	90.2	100,000	△ 169,798	119.6
企 業 債 償 還 金	46,462	11.6	46,411	9.8	0	51	99.9

資料2【水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 収 益	431,227	100.0	379,168	100.0	52,059	13.7
給 水 収 益	404,029	93.7	354,473	93.5	49,556	14.0
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	27,198	6.3	24,695	6.5	2,503	10.1
営 業 費 用	415,246	100.0	327,949	100.0	87,297	26.6
原水及び浄水費	200,146	48.2	126,694	38.6	73,452	58.0
配水及び給水費	41,210	9.9	34,432	10.5	6,778	19.7
総 係 費	51,942	12.5	48,418	14.8	3,524	7.3
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	118,676	28.6	117,197	35.7	1,479	1.3
資 産 減 耗 費	3,272	0.8	1,208	0.4	2,064	170.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	15,981	—	51,219	—	△ 35,238	△ 68.8

営業外損益の部

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 外 収 益	26,091	100.0	26,085	100.0	6	0.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	855	3.3	480	1.8	375	78.1
分 担 金	15,160	58.1	15,420	59.1	△ 260	△ 1.7
長 期 前 受 金 戻 入	9,861	37.8	9,952	38.2	△ 91	△ 0.9
雑 収 益	215	0.8	233	0.9	△ 18	△ 7.7
営 業 外 費 用	10,900	100.0	11,912	100.0	△ 1,012	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,676	97.9	11,849	99.5	△ 1,173	△ 9.9
雑 支 出	224	2.1	63	0.5	161	255.6

経 常 利 益	31,172	—	65,392	—	△ 34,220	△ 52.3
---------	--------	---	--------	---	----------	--------

純 利 益	31,172	—	65,392	—	△ 34,220	△ 52.3
-------	--------	---	--------	---	----------	--------

資料 3 【水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 資 産	3,159,661	82.3	2,871,010	80.8	288,651	10.1
有 形 固 定 資 産	3,159,661	82.3	2,871,010	80.8	288,651	10.1
土 地	156,630	4.1	67,904	1.9	88,726	130.7
建 物	32,107	0.8	35,311	1.0	△ 3,204	△ 9.1
構 築 物	2,542,277	66.2	2,549,487	71.8	△ 7,210	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	361,003	9.4	150,135	4.2	210,868	140.5
車 両 運 搬 具	12,310	0.3	14,992	0.4	△ 2,682	△ 17.9
工具，器具及び備品	5,961	0.2	4,954	0.1	1,007	20.3
建 設 仮 勘 定	49,373	1.3	48,227	1.4	1,146	2.4
流 動 資 産	677,760	17.7	679,651	19.2	△ 1,891	△ 0.3
現 金 預 金	587,612	15.3	516,747	14.6	70,865	13.7
未 収 金	87,292	2.3	60,242	1.7	27,050	44.9
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	2,758	0.1	2,559	0.1	199	7.8
前 払 金	91	0.0	100,091	2.8	△ 100,000	△ 99.9
そ の 他 流 動 資 産	7	0.0	12	0.0	△ 5	△ 41.7
合 計	3,837,421	100.0	3,550,661	100.0	286,760	8.1

負債・資本の部

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 負 債	924,826	24.1	703,810	19.8	221,016	31.4
企 業 債	924,826	24.1	703,810	19.8	221,016	31.4
流 動 負 債	169,456	4.4	142,853	4.0	26,603	18.6
企 業 債	49,584	1.3	46,411	1.3	3,173	6.8
未 払 金	76,435	2.0	49,484	1.4	26,951	54.5
引 当 金	2,204	0.1	3,169	0.1	△ 965	△ 30.5
その他流動負債	41,233	1.0	43,789	1.2	△ 2,556	△ 5.8
繰 延 収 益	263,726	6.9	255,757	7.2	7,969	3.1
長 期 前 受 金	263,726	6.9	255,757	7.2	7,969	3.1
負 債 の 部 計	1,358,008	35.4	1,102,420	31.0	255,588	23.2
資 本 金	1,901,735	49.6	1,901,735	53.6	0	0.0
資 本 金	1,901,735	49.6	1,901,735	53.6	0	0.0
剰 余 金	577,678	15.0	546,506	15.4	31,172	5.7
資 本 剰 余 金	49,902	1.3	49,902	1.4	0	0.0
工 事 負 担 金	48,771	1.3	48,771	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	1,131	0.0	1,131	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	527,776	13.7	496,604	14.0	31,172	6.3
減 債 積 立 金	53,433	1.4	53,433	1.5	0	0.0
建設改良積立金	296,855	7.7	296,855	8.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	177,488	4.6	146,316	4.1	31,172	21.3
資 本 の 部 計	2,479,413	64.6	2,448,241	69.0	31,172	1.3
合 計	3,837,421	100.0	3,550,661	100.0	286,760	8.1

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	31,172	65,392	△ 34,220
(2) 減 価 償 却 費	118,675	117,197	1,478
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△ 2	29
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 965	44	△ 1,009
(5) 長期前受金戻入額	△ 9,861	△ 9,952	91
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	10,676	11,849	△ 1,173
(8) 固定資産除却損	3,272	1,208	2,064
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,077	△ 864	△ 26,213
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	26,952	△ 20,520	47,472
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 200	23	△ 223
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	100,000	△ 100,011	200,011
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	5	△ 1	6
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,556	163	△ 2,719
小計	250,120	64,526	185,594
(15) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 10,676	△ 11,849	1,173
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	239,444	52,677	186,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 393,707	△ 69,552	△ 324,155
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	938	1,641	△ 703
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 392,769	△ 67,911	△ 324,858
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	270,600	52,000	218,600
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 46,411	△ 50,590	4,179
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	224,189	1,410	222,779
資金増減額 (△は減少)	70,865	△ 13,824	84,689
資金期首残高	516,747	530,571	△ 13,824
資金期末残高	587,612	516,747	70,865

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 3 年度	海 田 町 R 2 年度	広 島 県 R 2 年度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.2	93.0	92.7
配水管使用効率 (1m当たり m³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	36.1	35.9	17.3
固定資産使用効率 (1万円当たり m³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.3	11.3	6.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	40.7	51.6	60.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	43.7	56.5	72.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	93.1	91.3	83.3
供 給 単 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	135.6	117.4	175.3
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	6,041	5,025	2,563
職員1人当たり 有収水量 (m³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	595,855	503,331	271,220
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	0.12	0.11	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.16	0.14	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.14	0.13	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.64	0.60	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	82.3	80.9	90.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	71.5	76.2	66.3
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.2	106.2	136.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	400.0	475.8	211.6
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.84	1.85	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.3	119.2	109.7
企業債償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.5	14.3	28.4
企業債利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.6	3.3	5.5
企業債元利償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.1	17.6	33.9
職員給与費対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.6	12.6	14.7